

デジタルトランスフォーメーション(DX)

社内DXによる事業基盤強化を加速。azbilグループならではの計測・制御技術にデジタル技術を融合し、新たな商品DXを創出していきます。

デジタル技術の進歩は継続して加速、 さらなるオートメーションの進化によりお客様へまだ見ぬ価値を

azbilグループでは、事業活動における生産性を大幅に向上させ、私たちの働き方の創造につながる変革を社内DX、お客様の生産や建物運用の持続可能性を進め、新たな付加価値の創造に貢献するサービスを商品DXと位置付けています。

社会課題、事業環境、技術潮流、社会のニーズの変化によって、デジタル化を前提とするオートメーションが果たすべき役割と機会が拡大していると認識しています。

デジタル技術の進歩は継続して加速しており、この潮流に確実に追随するために、新中期経営計画(2025～2027年度)において約50億円のDX投資増額(前中期経営計画比)を実施します。これにより社内の業務効率化・収益性の向上(社内DX)を一層強化するとともに、社内で培った経験をもとに、市場ニーズを的確に捉えたお客様向けのDX関連製品・サービスの開発(商品DX)を加速していきます。

社内DXではFit to Standardを推進、そして全社的な生成AI活用が浸透。 商品DXではAIによる意思決定の高度化とクラウド技術で お客様に新たな価値を提供し、社会課題解決に貢献

社内DXでは、「Fit to Standard」アプローチにより、コモディティ業務のプロセスを業界標準に合わせて見直すことで、ベストプラクティスを活用した効率化を進めています。また、ウェビナー・教育コンテンツの提供を積極的に行うことで、日常業務への生成AIの活用が全社的に浸透、そして特化型のAIチャットボットについてもローコードツールなどを活用しながら全社的な実証を進めています。さらに、当社では情報セキュリティリスクへの対処を強化しており、特に生成AIについては、活用に伴うリスクと活用しない場合の機会損失を慎重に評価し、DX推進と情報セキュリティの両立を図ることで、持続的な企業価値向上に努めています。

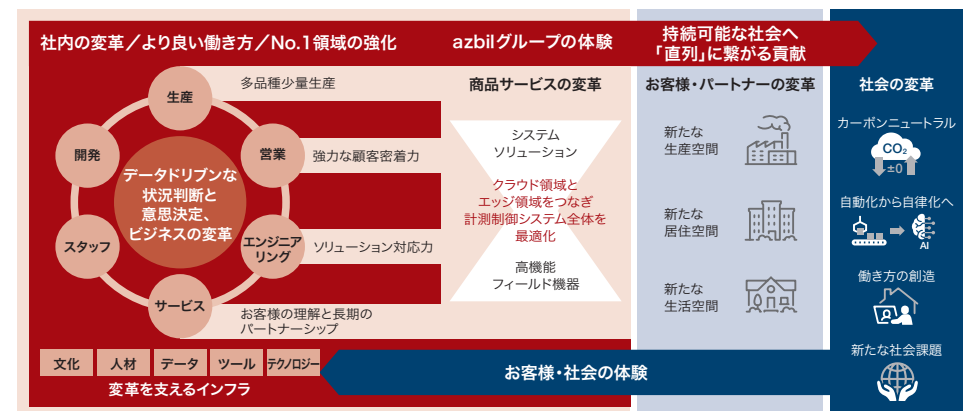
商品DXにおいては、AIとクラウド技術を中核とした現場提供型サービスを展開しています。2025年1月にAI品質ナビゲーションシステム「Deep Anchor™」をリリース(図 p.40)、さらに生産計画を自動作成するAI最適生産計画立案システム「VIRTUAL PLANNER™」を2026年にリリース予定です。これらのソリューションは、現場の意思決定を高度化し、生産性や品質向上を支援するとともに、労働力不足や技能継承といった社会課題の解決にも寄与します。

ビルオートメーションでは、クラウドを活用した「ビル向けクラウドサービス」を提供し、エネルギーや設備管理、テナントサービスを効率化しています。クラウド型への進化により、遠隔操作や柔軟なサービス変更が可能となり、すでに500件以上の契約実績があります。今後も機能改善やサービス拡充を進め、新たな価値提供を目指します。

そして、スマートメーターとクラウドの連携により遠隔検針やスマート保安を実現する「SMaaS(Smart Metering as a Service)」は、ガス、水道、電力の共同検針により、データー一元化、ビッグデータ活用、災害対応力を強化します。安全・安心でスマートな社会インフラを実現していきます。

azbilグループのDX全体像

社内の変革をお客様・パートナーそして社会の変革へ「直列」に貢献
そしてazbilグループへのフィードバックを次の変革へ



azbilグループでは商品DXと社内DXをDX推進の両輪と捉え、取り組んでいます。

以下では、2024年度までの事例として、商品DXからAI品質ナビゲーションシステム、社内DXからBIMを活用した高効率化と働き方改革の推進についてご紹介いたします。

サステナブルな生産空間と従事する人の Well-beingを目指して、 AIが品質管理の重要パートを代行する AI品質ナビゲーションシステム「Deep Anchor™」

アズビルは、アドバンスオートメーション(AA)事業において、自律化(Autonomy)への取組みを加速しています。

AI品質ナビゲーションシステム「Deep Anchor™」は、AIが過去の生産データから品質に影響を与える因子を自動抽出し、製造中にモニタリング、傾向監視を代行することで、品質変動の予兆をいち早く捉えます。さらに、品質検査不合格の場合、原料や製造工程に潜む原因を自動で調査し、明確な要因分析結果を提供します。

QMSの重要パートをAIが代行することで、品質問題の解消に大きく貢献する革新的な製品です。これにより原料やエネルギーのロスを抑え、安定品質の維持と生産性向上を両立します。また、迅速な品種改良対応や新製品のスピーディーな市場投入を可能にし、社会イノベーションの加速にも寄与します。品質管理に従事する人の心的負担も軽減され、現場におけるWell-beingの向上を実現します。

今後もアズビルは、DX/SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)パートナーとして、お客様とともにサステナブルな生産空間の実現に取り組んでいきます。

アドバンスオートメーションカンパニー
戦略事業開発3部
自律化企画創造グループマネジャー
佐々木 正雄



BIM(ビルディングインフォメーションモデリング)を活用した 独自の社内DXで高効率化と働き方改革を推進 お客様への提供価値を最大化

近年、ビルディングオートメーション(BA)事業を取り巻く建物需要は旺盛であり、業務繁忙への対応や有資格者の確保等が業界全体の課題となっています。アズビルはこれらの課題に適切に対処し、お客様のご要望により多くお応えするために、BIMを活用した業務改革(社内DX)を加速し、持続的成長を目指しています。

BA事業は、開発・製造、販売、設計、施工・エンジニアリング、保守・サービス、さらにリニューアルまでの一貫体制で、お客様の建物のライフサイクルをサポートしています。今回の業務改革によって、それぞれのプロセスにおけるデータの一元管理と可視化、共有を実現し、業務の効率化や高度化を目指します。

また、このような社内DXの取組みは、効率化によって社員一人ひとりが本来取り組むべき業務への集中を可能とし、やりがいや自発的な能力向上をもたらします。当社内に留めず国内外のパートナー企業へ今後展開するとともに、ご要望に応じてお客様にも提供し、業界全体の課題解決を狙うことも予定しています。

ビルシステムカンパニー
事業管理部
デジタル推進本部デジタルそうぞう部
三浦 克人



データ活用プロジェクトで活躍

当社のデジタル推進部門では、インド出身のクルカルニさんがその専門的な知識と幅広い経験を活かし、日々活躍しています。クルカルニさんは2019年にインドのブネ大学を卒業し、2021年に当社へ入社しました。

大学時代に学んだデータベース管理システムなどの知見を活かして、データ活用基盤※のデータ可視化ツール(ビジネス・インテリジェンス)の活用を推進しています。現在はBA事業の業績管理システムのリプレイスプロジェクトや、生産システムのデータ連携機能開発に従事するなど、データ活用推進の中心的な役割を担いながら日々多様な業務を遂行しています。

クルカルニさんの視点や斬新なアイデアは、当社のイノベーションを支える重要な要素です。多様な文化背景を持つ社員が協力し合うことで、新しい価値を創造し、グローバル市場での競争力を強化しています。当社は継続してダイバーシティを重視し、多様性を活かした人材戦略を積極的に推進していきます。

※ データ活用基盤とは、azbilグループ全体の各種業務データを収集・整理・活用して価値創出を実現するためのデータ基盤です

デジタル推進本部
業務システム部
ITシステム開発グループ
2チーム
クルカルニ シャラワニ



研究開発

「計測と制御」の技術力をより磨きながらソリューション型の商品・技術を提供し 社会・顧客の課題解決や価値創造に貢献します

「計測・制御」と「ソリューション」は azbilグループの強み

azbilグループは、創業以来、計測と制御の技術力を主幹とし、高いオートメーション技術による製品・サービスを提供することで、社会・顧客の課題解決や新たな価値創造に貢献するために存在していると考えています。新たな技術や社会・顧客課題が生まれる中、強みである計測と制御の技術力の強化により成長を続ける必要があり、その結果として持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、企業価値の持続的な向上を図り、さらなる成長を目指しています。

「ビルディングオートメーション事業」「アドバンスオートメーション事業」「ライフオートメーション事業」の各領域では、様々な事業環境や技術動向の急激な変化が起きてきています。例

えば、地政学的リスクをはじめ、エネルギー価格の高騰、グローバルサプライチェーンにおける部品調達難といった外部環境変化により、事業の見通しとして不透明な部分が生じています。一方で、クラウドやIoT、生成AI、DXの進化による技術動向の進展や、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブといった新たな社会課題が生まれていくなかで、今後、計測と制御の重要性はますます高まると考えています。azbilグループが貢献できる機会を着実に捉え、成長の糧とするため、保有する技術力の強化に一層磨きをかけていきます。

azbilグループが貢献できる機会としての社会・顧客の課題解決や新たな価値創造のためには、まず計測により問題の可視化をすることが重要です。次に、その計測結果に基づいて課題を認識し要因を特定するか、新たな価値を創造し、それをもとに最適な状態へ制御するという総合的なソリューションの提供が必要となります。このソリューション提供は、先進技術を単に製品化するのではなく、“顧客のニーズを取り込んだ課題解決型の製品として開発する”、あるいは“顧客現場における価値創造・発掘、製品試用による新たな需要を創出し続け開発する”という考え方です。これまでの技術開発および商品開発において大事にしてきた基軸となります。

このプロセスは、これまでもこれからも変わらずに計測と制

御の基盤であると考えています。そのために、azbilグループでは、フィールド機器とシステムソリューションにおける計測・制御技術のさらなる強化に取り組み、フィールド機器で得たセンシング情報を管理・監視現場の制御計画や監視を行うシステムソリューションで集約、処理することで、最適運用可能なシステムの構築を目指してきています。また、この計測・制御技術の強化を支える基盤として重要な要素の一つが、現場でのエンジニアリングとサービスです。この基盤があるからこそazbilグループは長年にわたり、エンジニアリングとサービスの社員が顧客の現場で集めた声や収集・蓄積してきた各種機器の稼働データなどに基づいて開発することができています。その結果、実際の現場での計測情報を用いた分析、制御アルゴリズムの検証等につなげることができ、商品や技術としての競争優位性につなげていると捉えています。

今後は、昨今急速に進歩するAI技術がさらに進化する中で、計測・制御技術においてもどう使いこなすかが肝となってくると考えています。一方で、どれだけAI技術が進化しても、そのインプットには計測、アウトプットには制御が重要な役割を果たします。AI技術との共創も視野に入れて、「計測と制御」の技術力に、より一層磨きをかけ、ソリューション型の商品・技術を提供し、社会・顧客の課題解決や価値創造に貢献していきます。



執行役常務
azbilグループ生産機能、購買機能、
研究開発、商品安全・品質担当

石井 秀昭

azbilグループらしい事業モデルを支える 技術開発・商品開発

技術革新や社会課題への対応が求められる成長事業で顧客基盤の拡大を目指します。それと同時に長年にわたって蓄積してきた既存の顧客基盤でのライフサイクル型事業、すなわち基盤事業で持続性、収益性を向上させます。成長事業は最先端の新商品やサービスを投入することで、拡大された基盤事業となり、その顧客基盤の拡大によって、さらなる成長につなげます。

この「成長」と「基盤」を繰り返して拡大していくazbilグループらしい事業モデルを支えているのは、お客様への価値提供を行う技術開発・商品開発です。技術開発を通じた事業拡大への動きとして、市場とお客様の変化を捉えて迅速に商品開発につなげる研究開発の基盤整備・強化をしています。そのためには、「市場・お客様の变化」「商品力強化」「研究開発基盤整備強化(技術開発、人的資本)」の連携を重視しています。

市場・お客様の变化としては、カーボンニュートラル実現に向けた課題(さらなる省エネルギーや再生可能エネルギーへの転換・導入拡大等)、グローバルサプライチェーンの変化、お客様の事業モデルの変化等を適切に捉えることが必要です。

商品力強化のためには、自律化、ウェルネス、エネルギー分野(省エネルギー+再生可能エネルギー、ESP)、クラウドサービスなどがあり、商品ポートフォリオ拡大としてAIとビッグデータ、クラウド技術等の組合せに注力しています。

研究開発基盤整備・強化(技術開発、人的資本)では、MEMS・センシングデバイス技術、アクチュエータ関連技術、

AI技術、クラウド技術を開発力強化領域として挙げており、人的資本への投資の観点では成長事業領域拡大に向け、事業戦略と整合する人材の確保・育成に努めています。

開発投資

計測・制御を取り巻く環境はさらに進化を遂げ、IoT、DX、AI、クラウド技術の進展とともに、サステナビリティやウェルネスに対する社会的期待も急速に高まっています。azbilグループはこれらの社会的要請と顧客ニーズに応えるため、革新的な技術開発と新規商品開発を加速させ、AIとの融合やDXとの相乗効果、オートメーションにおける自律化等、外部環境の変化を捉えて持続可能な社会の実現に向けた取組みを一層強化し、重点的な開発投資を行います。

さらに、藤沢テクノセンター内の実験棟(第103建物)をフィールドテスト環境として活用し、現場での価値を実証することで、実践的な技術開発を進めていきます。

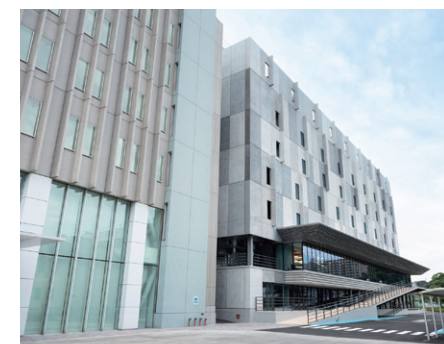
システム・クラウド分野では、生成AIやエッジコンピューティングなどの先端技術を積極的に取り入れ、生産空間、居住空間(ビル建物)、生活空間におけるデジタル化を推進します。これにより、運転系から管理系へと広がる顧客ニーズに対応し、制御領域の拡大を図ります。全社横断での基盤開発とアプリケーション開発を強化し、最新技術を活用した商品群の開発に取り組んでいきます。

センシング分野では、MEMSの開発力を一層強化し、量から質への計測の転換を実現していきます。計測と制御の両面において、MEMSは計測デバイス、フィールド機器の中核的

な技術です。新クリーンルーム(第104建物)等の開発・生産環境を増強し、MEMS技術をさらに発展、応用範囲を広げ、新たなチャレンジを行いながら技術開発を進めていきます。

アクチュエータ分野では、プロダクト事業の強化を目指し、バルブ関連技術やロボティクス関連技術の知見を活用した商品開発を進めていきます。

これらの強化分野の技術をコアに、SDGsを道標とする「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」を目指します。azbilグループは、地球環境、エネルギー効率、ウェルネスの向上を実現するための技術開発を推進し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。



第103建物
・快適性、省エネルギー性、環境調和性に優れたセントラル空調技術の開発設備を強化
・創造性を刺激し活性化させるイノベティブな開発環境の提供



第104建物
・計測制御技術の開発拠点として世界最先端のMEMS技術によるMEMSセンサ開発・生産施設を拡充
・高精度、高信頼度製品の基礎となる計測標準技術の開発施設を強化

開発系人材強化

商品力強化の推進を担う開発系人材の育成にも、継続して注力していきます。開発系人材が持つ多様な専門技術の向上のみならず、社員自らが考え、学び、協働し、パフォーマンスを高め、成果を生み出す主体性を育むことで、現場で価値を創り、イノベーション創出にチャレンジできる人材の育成を目指していきます。また、グローバル開発体制における外部パートナーとの連携促進のために、多様性と受容性に富んだ開発系人材育成や獲得も進めています。

そのために、タレントマネジメントシステムを導入・活用しています。これにより、全社開発系部門の技術者の技術スキルおよびヒューマンスキルを可視化し成長に向けた開発を加速できる人材を客観的、定量的に把握、評価しています。また、個々のスキルに基づき、キャリア開発、技術継承の強化を図る施策と連携することで自律的なキャリア形成のための教育や業務の機会を提供しています。例えば、社内で開催している技術者研修は目標設定の面談時にタレントマネジメントシステムの画面上で申請と承認がその場でできる環境を構築することで上司と部下の間で共有した納得性のある受講計画を立てることを可能としています。さらに、グループ理念に共感する人材の採用強化や、注力する開発領域への人材の流動化を通じて、最適な開発人員体制を整備しています。

各個人の発想力や創造力を育成するために開発部門ごとに新たな技術獲得や生産性向上策として取り組みたいテーマがあれば、提案して、就業時間の一定割合をそのために使えるという仕組みも構築しています。その成果を年1回程度で発表す

る場を設け、プレゼンテーション能力向上も図っています。また、全社R&Dとしても年2回の大規模なカンファレンスを実施しており、対面およびオンラインでの発表会や展示を実施して、開発者の活性化につなげています。



社内カンファレンスにおける発表の様子

グローバル開発体制

azbilグループはグローバルな視点での技術・商品開発を一層強化し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進していきます。以下のように、各地域の研究開発拠点を活用し、グローバル連携体制を進化させていきます。

米国シリコンバレーに設置した研究開発拠点では、次世代計測・制御技術の実現に向けた技術開発を推進しています。

グローバル研究開発拠点
(2025年7月1日現在)



IoTやAIなど最新技術の動向調査、国際標準活動に加えて、現地の大学やスタートアップ企業との連携を強化し、共同研究を通じて革新的な技術開発を進めています。特に、AIを活用した新たな計測・制御技術の開発に注力し、未来のニーズに対応する商品を市場に提供します。

シンガポールに設置した研究開発拠点では、アジア市場における技術開発と商品展開を加速させています。この拠点は、日本の研究開発機能との連携を強化し、現地市場との距離の近さを活かして迅速なアプリケーション開発やテストマーケティングを実現します。シンガポール拠点を中心に、アジア地域全体での研究開発力を高め、地域ニーズに即したソリューションを提供します。

このように日本、米国、アジアなど各地域の拠点が主体的に行動するとともに、各地域間の研究開発拠点が相互に連携し、グローバルな視点での技術開発を進めていきます。市場の変化をタイムリーに捉え、機動的に事業ラインと連携することで、迅速な商品開発を実現します。また、各地域拠点を外部パートナーとの連携の起点とし、共創を強化することで、革新的な技術と商品を生み出していきます。

国境を越えたイノベーションの創造

アズビル北米R&D株式会社 社長
ジェレミー・トール (Jeremy Tole)

当社は、2014年に米国シリコンバレーに設立されました。世界有数の大学・研究機関の近隣に位置し、アズビルのグローバル研究開発ネットワークの一員として、日本チームとのシームレスな連携・共創を通じ、スマートビルからクリーンエネルギーまで数々の画期的な成果を生み出してきました。研究開発に加え、国際標準との整合性確保、米国での戦略的パートナーシップ構築を通じて、技術革新と人間のニーズの調和を目指すアズビルのグローバル理念「人を中心としたオートメーション」の実現に貢献しています。

当社の使命は、安全性、快適性、効率性を高めるスマートで持続可能なソリューションの創出です。具体的には、無線高周波センシング、無線通信、制御、無線給電、計装、AIソリューションなど幅広い先端技術に活動の幅を広げています。

多様性は当社の基盤であり、包摂的なイノベーションへの決意です。文化を越えたパートナーシップを育むという共通ビジョンの下、オープンな対話とグローバルな視点が協働文化を促進し、創造性を刺激し、分野横断的な研究開発力を高めてきました。

今後も当社は文化の架け橋、そしてグローバルなイノベーションへの揺るぎない決意の象徴として、新たな発見を生み出す場であります。



左からJeremy Tole、
同僚のRose Levin、
Darryn McDade Sr.

計測の信頼性を支える校正能力の強化

azbilグループは、計測・制御領域における基盤である「正しく測る」ことを原点としてお客様の安心、快適、達成感を実現しています。その鍵を握る校正（センサや計測器が正しく測れていることを確認する業務）において、アズビルは日本トップクラスの能力を保有しています。藤沢テクノセンター内にある計測標準グループは、校正時の基準となる標準器や発生器等の物理標準の維持や開発でも高い能力を持ち、「JCSS登録事業者」*として、温度・湿度・電気・圧力・真空・微小液体流量・気体流量・時間（周波数）の分野で、校正能力の優れた事業者として国から認定されています。また、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社白河工場校正課、およびアズビル京都株式会社校正グループもJCSS登録事業者に認定されるなど、azbilグループとしても高い校正能力を有しています。これらの高い校正能力と高精度の物理標準によってazbilグループの正



藤沢テクノセンター校正室と高い精度を誇る真空校正装置（中央）

しい計測を支えていきます。また、「正しく測る」ことの重要性を社内外に発信するため、校正室の見学会や教育講座の開催等の取組みを継続的にを行っています。今後は海外に向けた発信も拡充していく予定です。

※ JCSSに登録・認定されている区分については独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）のWebサイトをご覧ください

azbilグループの校正拠点
（2025年7月1日現在）



会社名	拠点名	校正可能な物理量
アズビル	藤沢テクノセンター校正室	温度、湿度、電気（電流／電圧／抵抗）、流量（気体／液体）、圧力、真空、時間（周波数）、長さ、重さ、トルク
	香春技術センター校正室	温度、湿度、電気（電流／電圧／抵抗）、圧力、時間（周波数）、長さ、重さ、トルク
アズビル京都	校正グループ	流量（液体）
アズビル金門エナジープロダクツ	白河工場校正課	流量（気体）

国際標準の活用

グローバルな事業活動を推進していくためには、市場形成や高品質の証明、相互運用性（インターオペラビリティ）の確保等、国際標準をツールとして活用することが重要となります。azbilグループでは事業に直結する国際標準化活動に取り組むだけでなく、全社横断で国際標準の活用を議論する仕組みを整え、グローバル事業の強化に努めています。また、国際標準への準拠を制約ではなくイノベーションの種と捉え、過去に縛られない自由な発想で技術開発や新たな価値創造を行う取組みを推進することに加え、知的財産保護の観点も加味してバランス良く国際標準を活用する工夫を続けていきます。

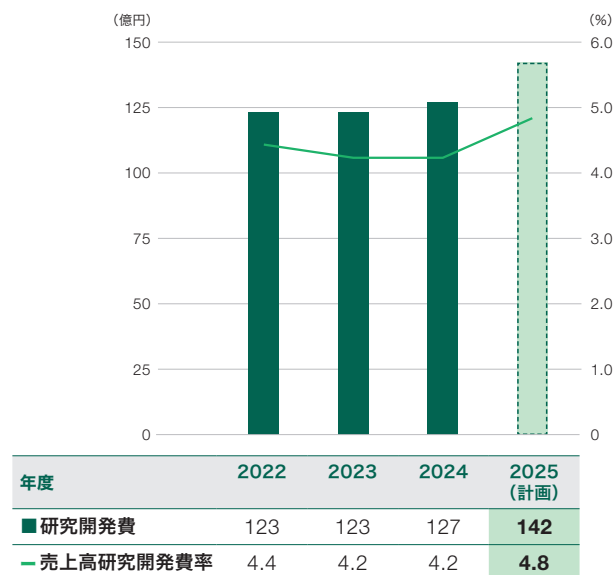
技術開発・商品開発のKPI

研究開発活動である技術開発および商品開発の進捗と、その成果を定量的に評価するため、以下のKPIを設定し、これに基づいて戦略的な取組みを推進していきます。

- **売上高研究開発費率**: 研究開発活動への投資が売上高に対してどれだけの割合を占めるかを測定し、投資配分を確認します。
 - **製品売上**: 技術開発および商品開発が直接的に売上に貢献しているかを評価します。
 - **新製品比率**: 製品売上高に占める新製品売上高の割合を測定し、商品開発力の状況を把握します。
- 開発した技術や商品への投資効果を継続的に捉えることで、研究開発戦略および持続可能な成長を実現するための投

資を適宜見直しています。研究開発費としては、2022年度に123億円、2023年度に123億円、2024年度に127億円を投資しました。2025年度にはさらに増加させ142億円を計画、技術開発および商品開発への投資を強化し、革新的なソリューションを提供することで、持続可能な成長を目指します。これにより、グローバル市場での競争力を高め、お客様ニーズに応える商品を迅速に市場に投入していきます。

研究開発費・売上高研究開発費率



デザインマネジメント

「人と技術の協創」による安心・快適な社会環境の実現を目指し、商品開発プロセスにおいて使いやすさや利用体験の向上等、人を中心としたデザイン開発を進めています。azbilグループのオートメーション技術は、長年にわたり多くの現場で人々に安心と快適を提供してきましたが、持続可能な社会にその技術を「直列」に繋げていくためには、人々の働き方や生活の変化に応じてデザインも進化が必要です。技術的側面だけでなく、人がどのように商品に触れ、サービスを利用するのか、働き方や暮らし方について深く理解する姿勢が欠かせません。

居住空間や生産現場で使われるインターフェイスやプロダクトのデザインには、安全性や利便性に加え、心理的な充実感も求められます。商品開発では、性能や品質、安全性の向上とともに、環境負荷の低減やリサイクル推進等の課題にも対応する必要があります。これらを新しい技術やアイデアで解決を図るとともに、使い手の視点を重視したデザインを推進しています。

近年開発された製品の数々が国内外の著名なデザイン賞を受賞しており、私たちの取組みが外部からも高く評価されていることを示しています。

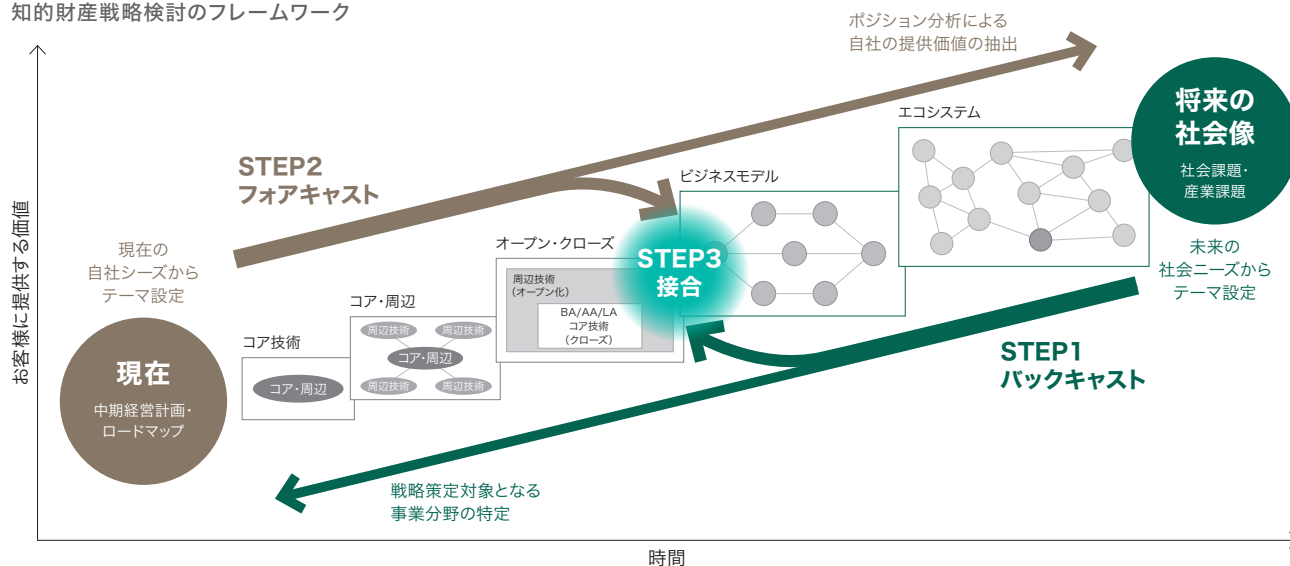


2024年グッドデザイン賞、2025年ドイツif DESIGN AWARDを受賞したデジタル指示調節計 形C1A、C2A/C3A、C2B/C3B

知的財産

知財戦略部は、グループ全体の価値創造を支える部門として、事業部門および研究開発部門と密接に連携し、知的財産の創出と活用プロセスの強化、革新を進めています。具体的には「攻め」の知的財産活動として、中期経営計画における「成長事業等」の開拓にあたり、技術開発と商品開発における事業仮説の検証に知的財産の情報を活用しています（IPランドスケープ）。一方、「守り」の知的財産活動として、既存事業の継続や周辺領域への拡張における知的財産の保護の活動を行い、事業基盤の安定化を図っています。これらの活動を進めるため、AIPE認定知的財産アナリストなどの専門人材の育成、技術開発部門から知財部門への人材交流、マネジメント層への教育、IPランドスケープにおけるAI技術の活用等により、知的財産創出プロセスの定着を図っています。

知的財産戦略検討のフレームワーク



全社知的財産戦略の方向性

azbilグループはコーポレートガバナンス・コードの改定等も踏まえ、企業価値を高めるため、無形資産を効果的に活用するとともに、全社的な知的財産戦略の策定を推進しています。具体的なアプローチとして将来のオートメーション技術の進展を予測し、そこから導き出される当社グループの未来像（あるべき姿）を定義するバックキャスト手法を採用しています。この未来像に基づき現在の状況とのギャップを埋めるために必要な知的財産戦略を事業戦略と連携した形で検討することにより、持続可能な競争力を築いていくことを目指しています。

品質保証

お客様のニーズを捉えた商品の企画から最終廃棄まで、商品のライフサイクルを通じてお客様・ご利用者様に満足いただける品質保証と商品の安全・安心確保を目指しています。そのため、azbilグループでは品質保証、商品安全・安心における基本方針を定め、実践しています。

品質保証と安全・安心の取組み

商品をお客様に安全・安心にご使用いただけるよう、グループ品質保証部、および安全審査部の2つのコーポレート部門により、azbilグループ全体の品質に関わる指導と監督を行い、安全審査を通じて商品の安全・安心を担保しています。

「azbilグループ品質保証委員会」を通じて、品質問題発生時の未然防止と再発防止、ならびに重要リスクへの低減施策対応、危機管理体制の構築を行っています。また、「安全設計標準」に基づいた安全設計を推進するとともに、「安全リスクアセスメント審査制度」の仕組みを活用して、商品の安全性の確保に努めています。

各事業ライン、各社の品質保証・安全

アズビルの各事業ラインならびにazbilグループ各社においては、法令遵守、品質の確保、安全性の担保を基本方針とし、これらの観点に基づいた品質保証体制を整備しています。これにより、各事業における設計、製造、サービス（施工・保守）において、製品およびサービスの提供に即した品質保証と、商品の安全性の確保を着実に実現しています。

生産・調達

グローバル生産体制整備

グローバルな事業拡大に合わせて、日本・中国・タイを3極としたこれまでの生産体制に加え、新たにベトナムに生産拠点を設立しました。各拠点では、生産、調達ネットワークの強化、各市場へ直接販売・出荷するための商流・物流網の整備等を推進し、生産性向上をしながら、生産規模の拡大およびコストダウンを図っています。

中国大連の生産拠点では、工業弁を中心とした生産拡大に対応した、大型本体加工機、自動塗装ライン、自動検査装置等の各種工程の自動化を実施しました。また、それに伴う現地調達対象部品を拡大して、調達ネットワークを拡げつつ、コストダウンを行っています。

タイの生産拠点では、これまでコンポーネント製品を中心に生産機種を拡大してきましたが、新たに工業市場向けの電磁流量計といった高度な生産技術を要する製品を対象とした生

グローバル生産体制



産機種拡充のため、新工場棟を2024年に稼働開始しました。実流校正設備を含む、生産設備の導入を順次進めています。

ベトナムにはグローバル生産体制強化を目的として新たな生産拠点を2025年3月に設立しました。今後、工場建設を進め、生産能力の増強を図るとともに、競争力向上のためのコスト削減および持続的な製品供給を実現する適切な生産体制を構築していきます。

○マザー工場を起点とした生産高度化への取り組み

グローバル生産体制構築の一環として、生産の中核拠点である湘南工場は、藤沢テクノセンターの研究開発機能との連携を強化し、グループ内のマザー工場としての機能整備を継続して進めています。

○グローバル生産体制に対応したガバナンス強化

国内外azbilグループ生産拠点のマザー工場として、品質および製品認証等に各種運用標準の展開、標準に基づく運用の徹底、品質意識の醸成・啓発により一定レベルのガバナンスを確保しています。さらに海外での制御盤生産等に範囲を広げ、azbilグループ全体としての量産品質を意識して製品の提供を継続していたために、さらにガバナンス強化を推進していきます。

生産IT(DX/LX)の取り組み

当社では、「生産DX」として、3つの活動を中心に取り組んでいます。

○生産活動DX：生産現場の作業そのものの変革を目指しています。具体的には、生産設備と基幹システムのデータ連携を強化するほか、生産ラインの自動化や効率化を推進し

世界水準工場への挑戦

2025年、私の所属するアズビル機器(大連)有限公司は設立30周年を迎えました。大きな環境変化の中、これまでの技術を礎に世界水準工場を目指して以下の取組みを進めています。

- ・主力製品と新開発弁を軸に中期目標を実現
- ・自動化と職場環境改善により、魅せる工場と社員のWell-beingを追求
- ・販売現法との連携強化によるお客様の信頼獲得と売上達成
- ・グローバル調達戦略によりコスト適正化とBCP管理を推進
- ・マネジメント力と技術力を高め、持続的成長を実現
- ・第3海外拠点(ベトナム)の量産体制を支援し、グローバル生産強化へ

アズビル機器(大連)有限公司 副総経理
Azbil Global Executive Member
孫 徳貴



ています。これにより、生産プロセスの最適化や生産性の向上を図っていきます。

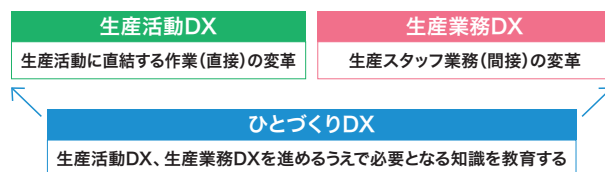
○生産業務DX：間接業務の効率化を目指した取組みを進めています。システム間のデータ連携の強化や、業務プロセスのシステム化を推進することで、業務の効率化や正確性の向上を図っています。

○ひとづくりDX：DXの推進には、社員のデジタルスキル向上が欠かせません。そのため、DX推進に必要な知識やスキルの習得を目的とした教育活動を展開しています。また、AIを活用した取組みをスタートさせ、教育を含めた技術の普及も進めています。

「生産LX(Legacy Transformation)」としては、これまで

製品系列ごとに個別で運用してきた生産管理システムについて、計画的な更新や集約を実施しています。製品特性を十分に考慮しつつ、基幹システムとの連携を図ることで全体最適なシステムを構築する取組みを進めています。

生産DXの3本柱

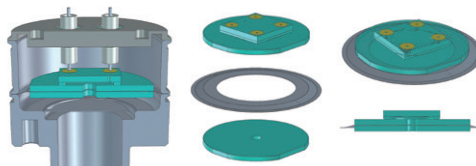


生産技術力の強化

azbilグループは、生産技術の高度化を通じて生産工程の革新を推進し、競争力の高い生産ラインの構築を目指しています。具体的には、MEMSセンサのパッケージ技術を中心に、微細部品の接合・接着・組立、精密加工技術のさらなる向上に取り組んでいます。また、新素材の活用や革新的な材料加工技術の開発を進めることで、独創的かつ高度なもののづくり工程を実現する新工法の開発と、それを生産ラインに適用する活動を推進しています。さらに、生産技術の継承を目的とした分科会活動や部品技術の勉強会、社外との技術交流会等を実施し、ものづくりの基本を理解しつつ最新技術を融合させることで、生産効率の向上を図っています。

これらの取組みをマザー工場から国内外の生産拠点へと適用範囲を広げ、グローバルな品質の維持・向上を通じて事業の競争力強化に努めていきます。

サファイアの材料特性を活かすMEMSセンサパッケージ技術



サファイアの優れた特性を活かした真空計測器は、サファイア同様に高耐熱性、耐食性を有するNi基金との気密性の高い接合ができるazbilグループのセンサパッケージング技術により実現されます。

接合部の画像検査による信頼性確保



接合部を特殊な顕微鏡で観察することで、接合部の信頼性評価ができる画像検査技術を開発しました。

生産・調達におけるBCPの取組み

azbilグループでは、甚大な被害をもたらす自然災害や不測の事態、さらには国際的な紛争の影響等、国内外の生産・物流に関わるリスクを想定し、緊急時においてもお客様への影響を最小限に抑えるためのBCP（事業継続計画）に取り組んでいます。以下の6つの活動を通じて、生産BCPを実施しています。

- **生産ラインBCP:** 生産ラインの復旧計画書を作成し、定期的に更新しています。また、年に一度BCP訓練を実施し、計画書の整合性や対応手順を確認・改善しています。
- **部品BCP:** 代替部品の入手や転注に必要な期間を見積もり、その期間に応じたBCP在庫の確保や型類の準備を行っています。
- **生産拠点物流BCP:** 大規模な工場被災や物流拠点の災害に備えた対応計画を策定しています。被災状況をレベル分けし、それに応じた対応計画を生産拠点ごとに作成してい

ます。また、国内の配送拠点については、これまで秦野配送センターのみでしたが、京都事業所内に京都配送センターを新設し、一方が被災した場合に相互に補完して、物流を切り替え、製品の流通を継続できる体制を整えています。

- **緊急部品調達難対応BCP:** 数年前に発生した半導体不足をはじめとするグローバルな部品調達難はほぼ解消されましたが、その際に実施してきた様々な対応のノウハウを標準化し、今後の調達難に備えています。
- **有事対応BCP:** 国際紛争等により部品や製品の物流が停止した場合に備えた対応方法を整備しています。特に、生産ラインの立ち上げに時間を要する製品については、部品や製品在庫の増加や複数拠点での生産体制構築の検討を進めています。
- **工場防災強化:** 生産拠点における自然災害への対応を強化しています。現場パトロールの実施や防水壁の設置、地震発生後の建物診断マニュアルの作成を行い、防災体制の向上に努めています。

サプライチェーンにおける法令遵守と適正価格での取引

適正な価格での取引は、サプライチェーンの持続可能性を支える重要な要素です。原材料費や物流コストの上昇を公正かつ透明に価格へ反映することで、お取引先様との信頼関係を深め、全体の健全性と安定性を確保することを推進していきます。また、法令遵守を徹底しながら適正な価格取引を行うことで、企業の社会的責任を果たすとともに、競争力強化と長期的な成長につなげていきます。

サービス・エンジニアリング

azbilグループは、工場・プラント、商業ビル、ライフラインなど多様な分野において、長年にわたりお客様との信頼関係を築いてきました。その中で、納入後も継続的に現場に寄り添い、価値を提供し続ける「サービス」は、当社グループの事業モデルの中核を担う存在となっています。サービス活動を通じて顧客基盤を拡大し、社会課題の解決にも貢献してきました。

サービス・エンジニアリング機能強化 ～人材育成、体制整備、業務フロー改革～

前中期経営計画(2021～2024年度)では、「人材育成」「体制整備」「業務フロー改善」の3つの柱を中心に、サービス・エンジニアリング機能の強化を進めました。人材育成においては、遠隔診断やエネルギーマネジメント、バルブ診断等の専門領域において、ライセンス取得者や認定者の育成を推進し、サステナブルなサービス提供の基盤を構築しました。また、プロジェクト管理・品質管理・安全管理の体制整備により、業務レビューの実施と質的改善を通じて、サービス品質の向上を図りました。

業務フロー面では、標準化とデジタル化を進め、業務処理能力の向上と効率化を実現しました。これにより、現場対応の迅速化や顧客対応力の強化が進み、サービスの信頼性が一層高まりました。これらの取組みは、既存市場における高収益な事業運営を支えるとともに、新たなサービス領域への展開にもつながっています。

サービス・エンジニアリングの新たな価値の創造

新中期経営計画(2025～2027年度)では、2030年度の長期目標を見据えた「新たな顧客付加価値の創出」に向けて、「事業拡大」「生産性改革」「事業基盤強化」の観点から以下の重点戦略を掲げています。

まず、事業拡大においては、顧客ニーズに応える新たなサービスの開発と外部パートナーとの連携を推進します。国内外のサービス体制を強化し、現地エンジニアの育成とサービス品質の向上を図ることで、より多様なニーズに対応できる体制を整えていきます。

次に、生産性改革では、お客様の現場における人とデータ

のネットワークを構築し、最新技術を活用したサービス提供プロセスの見直しにより、業務の効率化と品質不適合の抑止を図ります。業務改善やコスト管理体制の強化を通じて、持続可能なサービス運営を目指します。

さらに、事業基盤の強化では、技術・技能の継承を推進します。AI技術の活用により、現場対応力の強化とサービス品質の向上を図るとともに、業務プロセスごとの品質向上を目指します。また、作業ライセンス制度の定着を通じて、現場サービスの品質確保を実現していきます。

これらの取組みを通じて、アズビルのサービス・エンジニアリングを利益の源泉として確立し、お客様の持続可能性に貢献する体制を構築していきます。

azbilグループのリモートメンテナンス

～ 独自のサービス事業プラットフォームをベースにDXの推進で新たな価値を創造 ～

